

## 専門学校学生の学校生活における経済状況

著者	岩田 弘三
雑誌名	The Basis : 武蔵野大学教養教育リサーチセンター 紀要
号	6
ページ	39-63
発行年	2016-03-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1419/00000163/">http://id.nii.ac.jp/1419/00000163/</a>

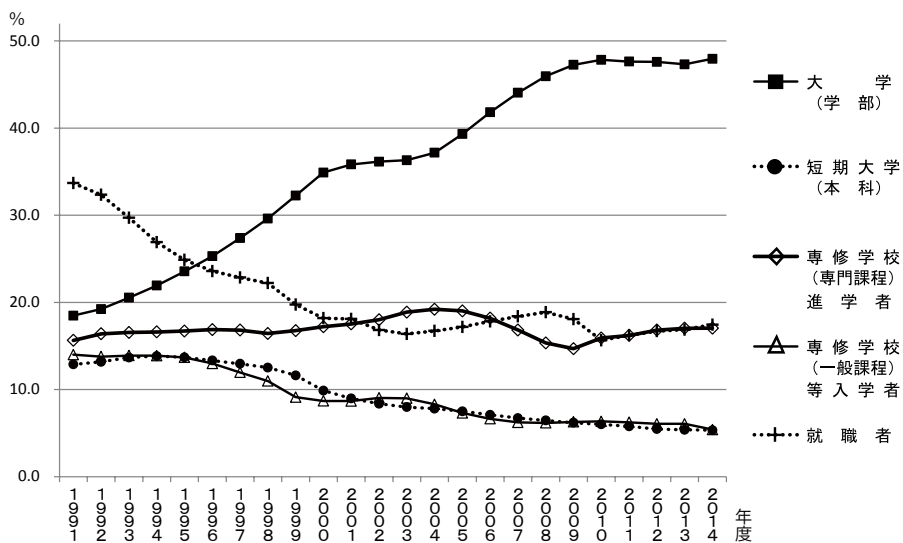
# 専門学校学生の学校生活における経済状況

岩田 弘三

## 1. はじめに

文部科学省『平成 26 年度 学校基本調査』をもとにすれば、全日制もしくは定時制の高等学校（中等教育学校後期課程を含む）現役卒業者の、専修学校専門課程（専門学校）進学率は、17.0% に達する。それ以外の進路についてみれば、四年制大学進学率は 48.0%、短期大学への進学率は 5.3%、就職率は 17.4% となっている。なお、参考として示しておけば、専修学校一般課程への進学率は 5.4% である。こうしてみると、いまや専門学校への進学は、就職とほぼ匹敵する、高卒後の 2 番目に大きい進路先になっていることは明らかである。

これは、最近に限られる傾向ではない。『学校基本調査』のなかに、高卒後の進路状況として、専門学校進学が集計に加わるのは、1991 年度のことになる。そこで、それ以降の数字を示したものが、図 1 である。91 年度においては、就職率は 33.7% と、最大の進路先であった。ついで、第 2 の進路先として、（四年制）大学進学率は 18.5% をしめていた。これに対し、専門学校進学率は 15.6% と、3 番目の進路にすぎなかった。しかし、その後、大学進学率は急増し、ついに 96 年度以降は、最大の進路先として定着していく。他方、就職率は激減をみせ、ついに 2002～06 年度には、専門学校進学者数が就職者数を上回る事態さえ出現した。その後、07～09 年度には、就職者数が専門学校進学者数を上回るものの、10～14 年度には、専門学校進学率と就職率は、ほぼ同じ規模で推移していくことになる。



出典) 文部科学省『学校基本調査報告』各年版より作成。

図注) 進学就職者は、進学者のなかに含めて算出。

図 1 高等学校（中等教育学校後期課程を含む）現役卒業者の進路

つまり、多少の短期的な盛衰がみられる点を度外視すれば、2000年代以降、専門学校進学は就職とならぶ、同率2位の進路先として定着してきたことは明かである。

にもかかわらず、植上一希が指摘するように、いくつかの理由によって、専門学校進学は、「標準的キャリア形成」とはみなされてこなかった。そして、こういったことなどが原因となり、「専門学校研究」はこれまで「ほとんどなされてこなかった」<sup>1)</sup>。その経済状況など、専門学校校の学生に対する経済的支援を促進するための基礎データについては、ましてである<sup>2)</sup>。それは、かりに専門学校進学が「標準外のキャリア形成」だとしても、同率とはいえ高卒後の2番目に大きい進路先になっているという現状を踏まえれば、なおざりにされてよい問題ではないにもかかわらず、である。

それでは、専門学校学生に対しては、いかなる経済的支援策を考えていく必要があるのか。それを検討する上での基礎資料とする目的で、これら学生の経済状況・生活時間の実状や、学生たち自身がどのような支援を要望しているのか、といった意識などを把握するため、われわれはアンケート調査を行なった。

なお、専修学校のなかでも、高等教育機関に位置づけられる専門学校（専修学校専門課程）と、中等教育機関である高等専修学校とでは、大きく性格を異にする。高等専修学校生徒に対する調査も重要性をもつことは、もちろんいうまでもない。しかし、それは別の機会に待つとして、今回は専門学校学生を対象とした調査を実施することにした。

この調査についての本格的な解析は次回以降に譲るとして、本論では、主に基礎集計結果を中心に据え、主要な知見のみを報告していくことにする<sup>3)</sup>。

## 2. 調査の概要

調査の概要は、以下に列記したとおりである。

①調査時期：2013年12月中旬～2014年1月下旬。

②実施方法：学校をとおして授業・クラスルームなどの時間中に配布。

③対象校：55校（うちヒアリング実施校：25校）。

うち回収校：52校（ヒアリング実施校からはすべて回収）。

④対象学生：9,206人。

回収率：77.0%（回収数：7,090票）。

⑤調査非実施校3校を除く対象学生：9,046人

回収率：78.4%。

⑥有効回答数 6,662票。

有効回答率：94.0%。

## 3. 主要な調査結果

今回の質問調査項目については、いくつかの例外を除いて、性別、居住形態別、専門分野別の集計では、差がみられる項目はそれほど多くなかった。多くの質問項目で差がみられた

のは、家計の経済状況であった。そこで今回は、家計の経済状況に絞って集計結果をみていくことにする。家計の経済状況の指標として用いるのは、以下の2つである。(1) 現在の学校への進学を決めるときの要素として、家庭の経済事情をどの程度重視したか（以下、「進学時における家庭の経済事情重視度」と呼ぶ）、(2) 家計の年間所得（家族全体での年間所得）、である。なお、以下の集計はすべて、無回答者、および選択肢で「分からない」と回答した学生を除いた集計となっている。

まず、図2で、以上の2変数間の関係をみておこう。当然のことながら、家計の年間所得が低くなるほど、進学時における家庭の経済事情重視度は高くなっている。進学時に家庭の経済事情を「とても重視した」+「重視した」の合計でみれば、家計所得が1000万円を超える学生では、その比率は、さすがに半数を切るものの、それでもほぼ半数の学生は、これを重視したと答えている。家計所得が900万円未満の学生については、その比率は半数を超えている。とくに、家計所得が300万円未満の学生では、7割を超えている<sup>4)</sup>。

### 3.1. 現在の学校へ進学するときに重視した要因

専門学校学生たちは、現在修学している学校へ進学するときに、どのような要因を重視したのだろうか。まず、「とても重視した」+「重視した」の合計でみれば、「(4) 自分の就きたい職業への就職の有利さ」については91.0%と、ほぼすべての学生が重視している。ついで、家庭の経済事情が61.8%、「(2) 自宅から通学できること」が60.0%と、半数以上の学生が重視する重要な進路選択要因になっている。以下、「(3) 自分の学力・成績」49.6%、「(1) 4年より短い年数で卒業できること」41.3%、の順になる。

つぎに、図3で、家庭の経済事情と、それ以外の進路選択規定要素、つまり上に示した(1)～(4)との関係を確認しておこう。

「(1) 4年より短い年数で卒業できること」および「(2) 自宅から通学できること」については、それらの要素を重視する度合いは、家庭の経済事情を重視した学生ほど高まっている。これらの進路選択要素が、家庭の経済事情と密接に結びついていることは明らかである。

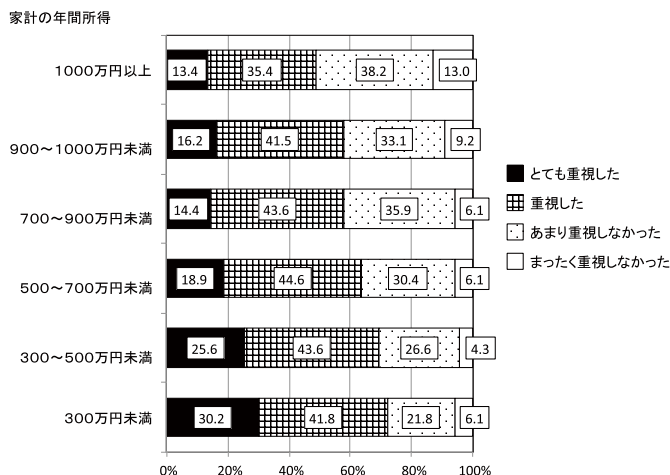


図2 家計年収と、進学時における家庭の経済事情重視度

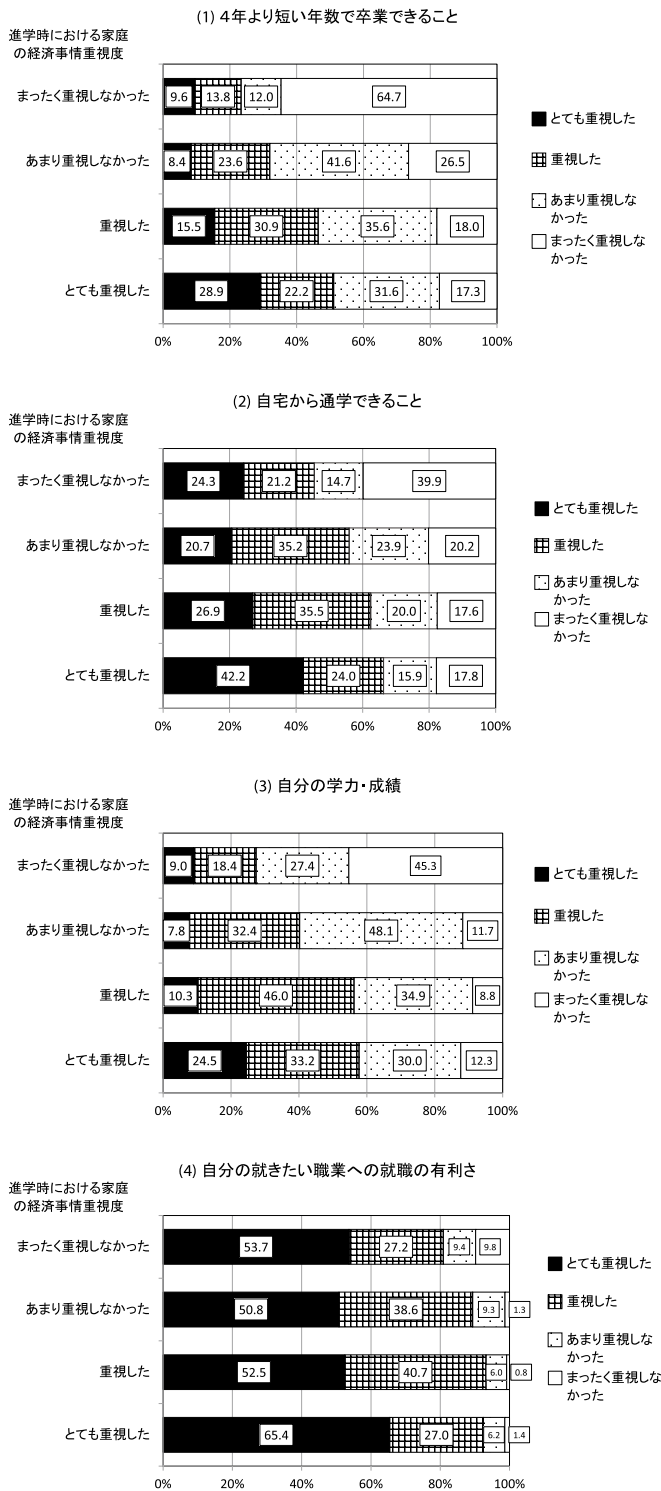


図3 進学時における家庭の経済事情重視度と、その他の要素重視度

「(3) 自分の学力・成績」についても、その重視度は、家庭の経済事情を考慮せざるをえなかった学生ほど高くなっている。これについては、つぎのような解釈も可能である。経済的に恵まれない家庭出身の子どもほど、その経済的制約のゆえに、さまざまな学習機会から阻害される結果、学力の低い傾向がみられる点に関しては、多くの研究によって明らかにされてきたことである。さらに、専門学校は、経済的理由とならんで、学力的理由により大学へ進学できなかった生徒の、代替進路になっているともされる<sup>5)</sup>。つまり、経済的に恵まれない家庭出身の高校生は、「自分の学力・成績」の低さを考慮して、大学進学を諦め、専門学校に進学せざるをえなかった、という解釈である。しかし、図3の結果を、そのように解釈するのは誤りである。

図4は、進学時における家庭の経済事情重視度と、高校成績（評定平均値）との関係を示したものである。ここでの成績区分は、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の受給基準に対応したカテゴリーとなっている。それゆえ、高校成績がきわめて高かったかどうかまでは判別できない<sup>6)</sup>。だとしても、進学時において家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生ほど、高校成績の高いことは明らかである。さらに、家庭の経済事情を「とても重視した」もしくは「重視した」学生の9割以上が、JASSO奨学金受給に対する高校成績基準を満たしている。こうして考えると、図3の(3)の結果は、つぎのように解釈した方がよいと考えられる。経済的に恵まれない家庭出身の生徒は、その経済的制約のゆえに、当初は、今の進路（専門学校進学）以外の進路選択、つまり就職などの進路を考えていた。しかし、この高校成績なら、奨学金受給も可能だから、といった助言などをもとに現在の進路を選択した。しかし、奨学金を確保するためには、高校成績基準を考慮せざるをえない。その意味で「(3) 自分の学力・成績」を重視した、という解釈である。

この解釈については、とくに、JASSO奨学金受給者については、いわゆる「予約奨学金制度」を利用して、高校時代に奨学金受給を確保した学生が、今回のサンプル全員でみた場合、65%を超えるという状況を勘案すれば、より説得性をもつ。なぜなら、奨学金受給の可否が高等教育機関進学後にしか分からない状況の場合は、その不安ゆえに進学を躊躇する可能性がある。しかし、そういった危惧なしに、安心して進路選択ができるからである。

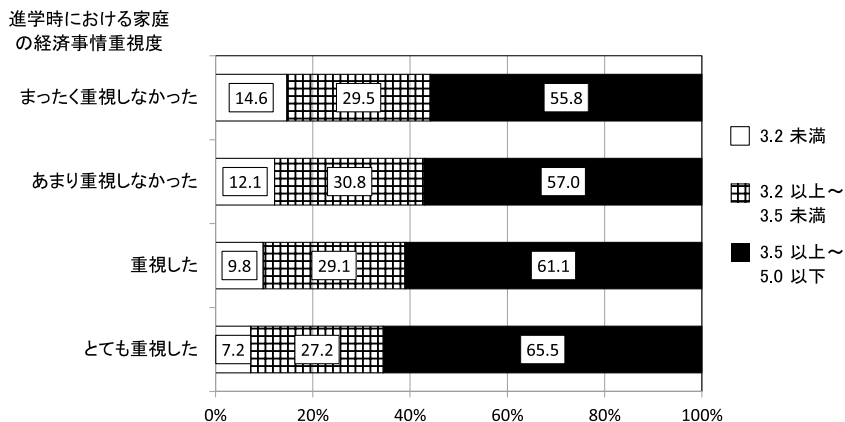


図4 進学時における家庭の経済事情重視度と、高校成績（評定平均値）

図3に話を戻そう。進路選択要素としての「(4) 自分の就きたい職業への就職の有利さ」については、この要素を重視する度合いは、全体的傾向としては、進学時に家庭の経済事情を重視した学生ほど高まっている。しかし、その傾向は、(1)～(3)の要素ほど明確ではない。ただし、家庭の経済事情を「まったく重視しなかった」学生での(4)の重視度の低さが目を引く。

図5の(1)から明らかなように、家庭の経済事情を重視する必要のなかった学生ほど、四年制大学に進学を希望していた比率が低くなっている。のみならず、図4をもとにすれば、高校成績も悪い傾向がみられる。以上の結果と図3の(4)の結果をあわせて考えれば、つぎのような可能性が示唆される。つまり、経済的制約が少ない家庭出身の学生には、高校時代あるいはもっと早い時期から、学力的理由で大学への進学を諦め、その代替進路として専門学校進学を選択した学生が、多数含まれている。そのような不本意進路選択学生の場合は、「(4) 自分就きたい職業への就職の有利さ」といった目的意識も薄い、といった可能性である。

これに対し、家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生の場合は、高校成績の良さから考えても、図5の(1)に表れた、四年制大学への進学断念は、その経済的制約が理由になっている可能性が高い。それは、以下の2点から補強される。

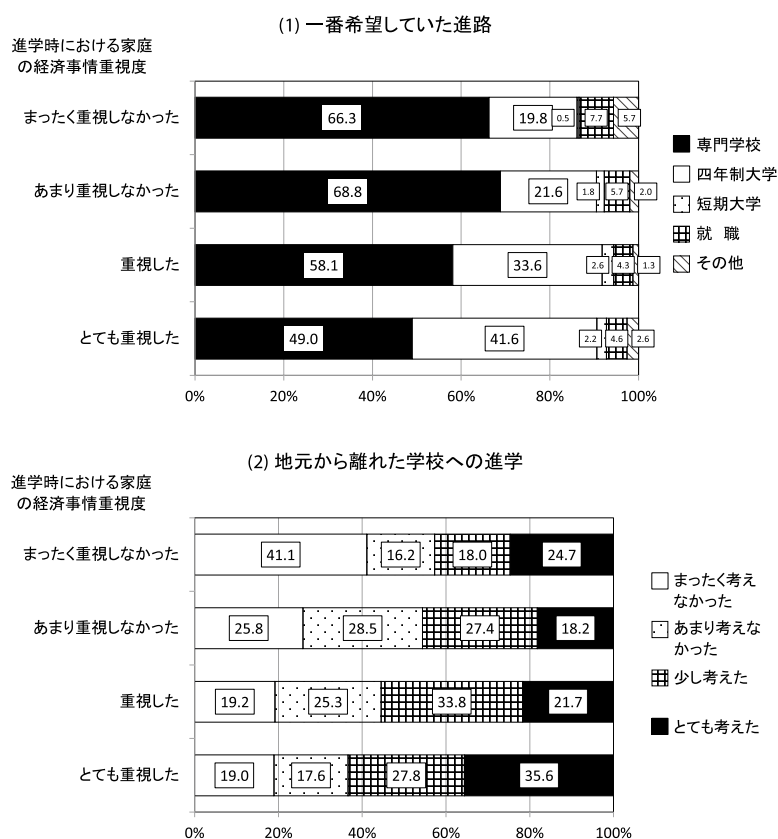


図5 進学時における家庭の経済事情重視度と、経済的制約がなかった場合の希望進路

第1に、家庭の経済事情を重視する必要のあった学生ほど、経済的制約さえなければ、四年制大学への進学を希望していた比率が高くなっている。第2に、先述したように、進路選択要因としては、自宅通学重視は、家庭の経済事情と密接に結びついていた。この点を前提にすれば、図5の(2)に示したように、家庭の経済事情を重視する必要のあった学生ほど、経済的制約さえなければ、地元から離れた学校への進学を希望する度合いが、強くなる傾向がみられるからである。

こうしてみると、専門学校が大学へ進学できなかった生徒の代替進路になっているとしても、それには2つのルートが存在することになる。一つが、とくに経済的制約の少ない家庭出身者を中心とする、学力的代替進路としての専門学校である。もう一つが、経済的に恵まれない家庭出身の学生にとっての、経済的代替進路としての専門学校である。そして、後者についていえば、本来なら専門学校進学とは異なる進路を採らざるをえなかった学生が、現在の学生支援策によって、現在の進路に進むことができた、という恩恵を受けている。しかし、進路選択に当たって家庭の経済事情を、「とても重視した」学生の4割以上、「重視した」学生の3分の1以上の学生が、四年制大学への進学希望をもっていた。この点を考慮すれば、それら学生たちの本来の希望を叶えるための、今以上の学生支援が求められていることが示唆される。

ただし、語弊のないように申し添えておけば、専門学校が、大学へ進学できなかった生徒の代替進路としての機能しか果たしていない、と主張したいわけではない。経済的制約がなかった場合にも専門学校を希望進路とした学生は、今回の調査サンプル全体で60.3%に達する。四年制大学および短期大学進学を希望していた学生は、それぞれ30.4%、2.1%にすぎない（これら以外の希望進路としては、就職が5.1%、その他進路が2.1%）。つまり、「(4)自分の就きたい職業への就職の有利さ」などを重視し、大学の代替進路としてではなく、専門学校を第1志望にした人が、専門学校学生のなかで主流をしめることは、明らかだからである<sup>7)</sup>。それゆえ、上述の指摘は、代替進路としての専門学校選択者に限った話にすぎない。

ここでさらに、高所得家庭出身者の専門学校利用について、1点だけ指摘しておきたい。図6は、今回の調査サンプルについて、現在の学校に入学する前に、通っていたことがある学校（中退した学校を含む）を、家計所得別に示したものである。回答は、受けた教育についてすべて回答する、複数回答形式になっている。ここでは、「高校」と「その他」教育機関を割愛し、「専門学校」、「短大」、「四年制大学」の3つについてみていくことにした。

家計所得が900万円を超える家庭出身者層での四年制大学経験者がとびぬけて多い。有職学生（定職をもっている学生）がその比率を押し上げている可能性が考えられるため、有職学生とそうでない学生別にも集計を行ってみた。しかし、定職をもっていない学生に限っても、その比率にはほとんど変化がみられなかった。一方、短大教育経験者については、有職学生と非有職学生を区別すると、家計所得との関係は、まったく観察されなかった。また、専門学校教育経験者については、有職学生の影響を除けば、家計所得が1000万円を超える家庭出身者層で、図6より比率が低くなり、家計所得300万円以上～1000万円未満の家庭出身者に関しては、所得が高くなるほど、その教育経験者の比率は低下する傾向がみられた。だから、これらと対比すれば、四年制大学経験者についてみられる傾向は特徴的である。



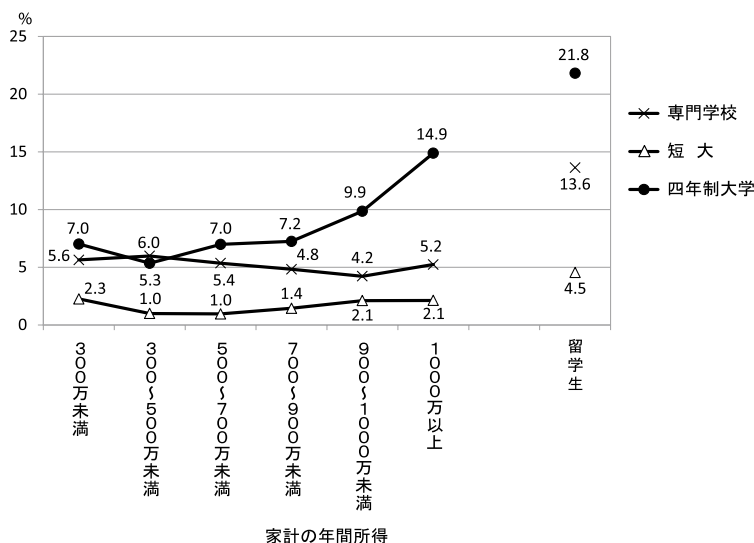


図6 家計年収とこれまでの教育歴

中退を含めた回答になっているため、これら四年制大学経験者が、その卒業生なのか中退者なのかは判別できない。だとしても、大学卒業後の進路としてであれ、大学中退後の進路としてであれ、データからみる限り、その種の専門学校利用が高額所得家庭出身者だけに許される特権になっている可能性が示唆される。かりに、そこまでの家計所得に達しない階層では、経済的理由でそれが困難になっているとすれば、この面に関する学生支援も考える必要があるといえる。

なお、図6からは、留学生については、四年制大学、短大、専門学校いずれについても、それらの経験者が、日本人学生に比べてきわめて高いことも分かる。

### 3.2. 学生生活費の主な支出者

つぎに、学生生活費の主たる出所が、家計の経済状況によってどのように変わるのかを、図7でみてみよう。まず、今回のサンプル全体でみれば、「(1) 授業料・実習費・施設設備費などの経費」については、「保護者に出してもらっている」65.6%、「奨学金をあてている」28.1%、「アルバイト収入で自分で払っている」3.6%、「その他」2.7%となる。同様に、「(2) 授業料や学校への納付金以外にかかる生活費」については、以上の順で59.8%、10.7%、27.0%、2.5%となる。(1)・(2)とも、保護者が主に支出しているケースは、半数以上に達している。次いで多いのは、(1)については、奨学金で主に充当している学生であり、その割合は約3割にも達している。一方、(2)については、同じく約3割の学生は、アルバイト収入で主に賄っている。

そして、(1)・(2)のいずれについても、進学時に家庭の経済事情を重視しなければならなかった家庭出身者ほど、当然の結果ながら、保護者が主に支出しているケースは少なくなっている。そして、奨学金で充当している傾向も、顕著に増加する傾向が明らかにみられる。とくに、家庭の経済事情を「とても重視」しなければならなかった学生については、(1)を

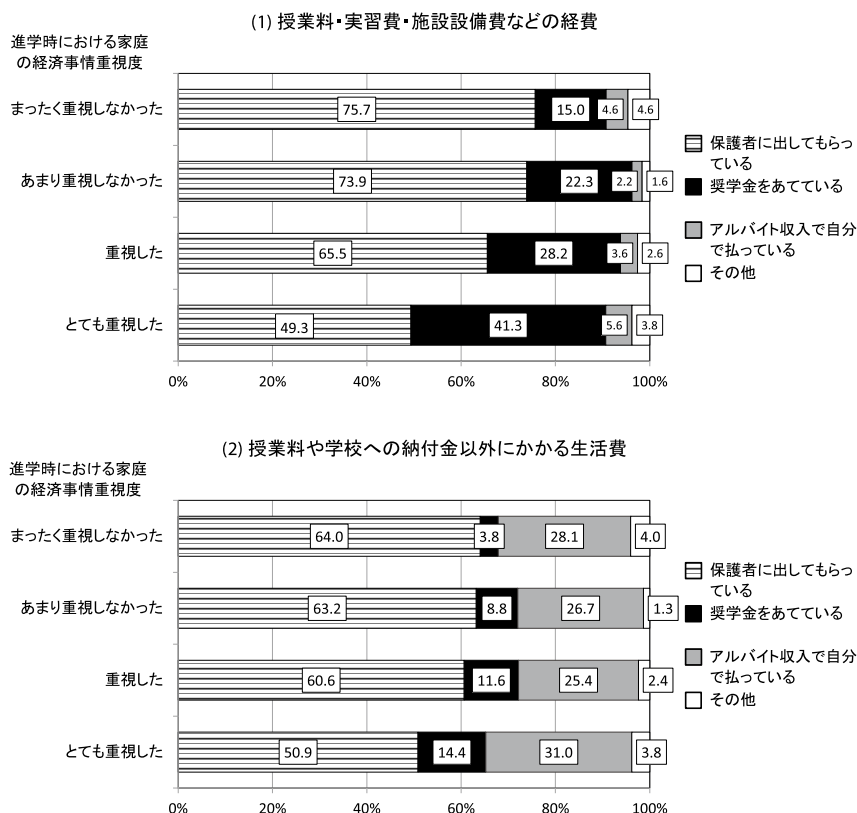


図7 進学時における家庭の経済事情重視度と、学生生活費の主な支出者

主に保護者が支出しているケースは、5割を切っている。さらに、それを奨学金で充当している学生は、4割を超えてさえいることは特筆に値する。ただし、(1)・(2)のいずれについても、それらをアルバイト収入で賄っている学生は、家庭の経済事情を「とても重視した」層で高い点を除けば、家計の経済状況とのあいだに、明確な関係が認められるわけではない。

### 3.3. 日本学生支援機構奨学金

このように、家計の経済状況が苦しい学生にとっては、学生生活を送るに当たって、とくに奨学金が重要な役割を果たしていることが分かる。そこでつぎに、奨学金のなかでも、受給者規模を考えると、もっとも影響力の大きい、日本学生支援機構（JASSO）奨学金についてみていこう。ちなみに今回の調査では、図8に示したように、全学生の56.3%と、半数以上の学生がJASSO奨学金を受給している<sup>8)</sup>。以下、図9～14は、その受給者に限った集計結果になっている。

まず、この奨学金が、学生にとってどれほどの重要性をもっているかは、図9から明らかである。つまり、JASSO奨学金が利用できなかった場合の修学困難度をみると、「修学は困難」な学生の比率だけをみても、それに「修学がやや困難」までを含めても、当然のことながら、家計の経済状況が悪化するほど上昇している。

家計の年間所得

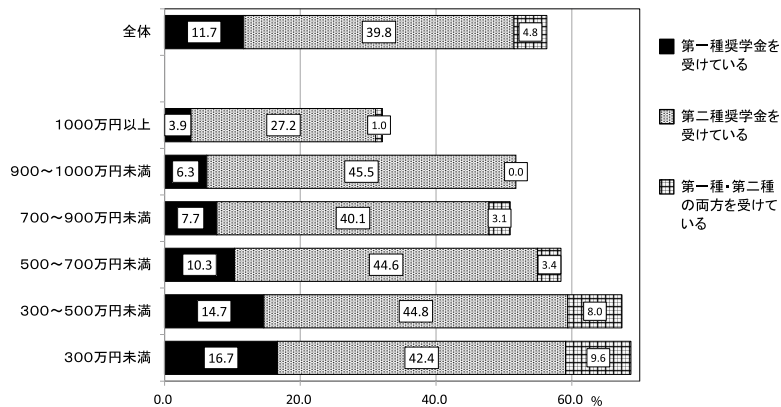


図8 家計年収とJASSO奨学金の受給率

家計の年間所得

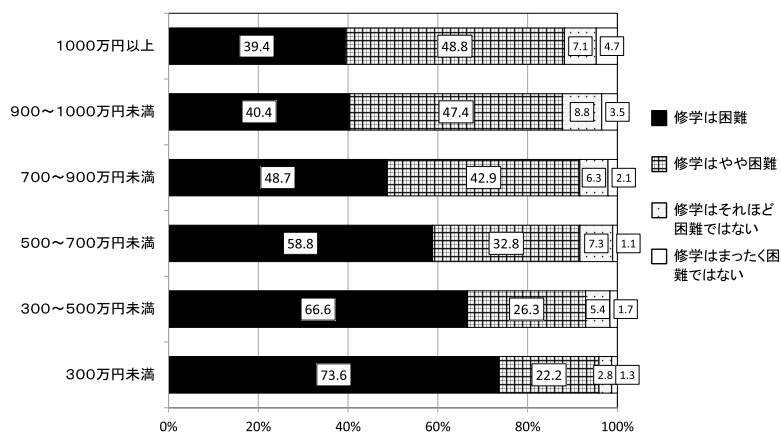


図9 家計年収とJASSO奨学金が利用できなかった場合の修学困難度

とくに、家計所得 300 万円未満の家庭出身者の場合は、「修学は困難」な学生は 73.6%、それに「修学がやや困難」を含めると 95.8% の学生が、その必要性を感じている。のみならず、家計所得 1000 万円以上の家庭出身者でさえ、これらの比率は、それぞれ 39.4% と 88.2% に達している。こうしてみると、家計の経済状況にかかわらず、ほぼすべての学生にとって JASSO 奨学金は、かかせない経済支援策になっている。

それでは、学生たちは受け取った JASSO 奨学金を、主にどのような学生生活費支出に充てているのだろうか。図 10 から明らかなように、それを「授業料など学校への納付金」に充当するために利用している学生がきわめて多い。家計所得 1000 万円以上の家庭出身者でさえ、その約 6 割が JASSO 奨学金を、主に「授業料など学校への納付金」支払いのために利用している。このような傾向は、家計所得が低くなるにつれ上昇し、家計所得 300 万円未満の家庭出身者にいたっては、約 8 割にも達している。

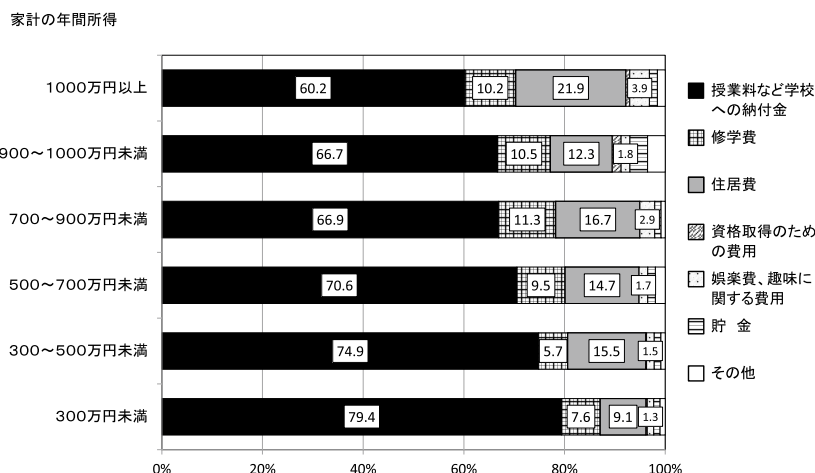


図 10 家計年収と JASSO 奨学金の主な使い道

先に図 7 で指摘したように、とくに進学時に家庭の経済事情を「とても重視」しなければならなかった学生については、「授業料・実習費・施設設備費などの経費」を、奨学金から充当している傾向がみられた。そのような傾向は、図 10 でも再確認でき、「授業料など学校への納付金」の財源として、奨学金が重要な役割を果たしていることは明らかである。

JASSO 奨学金の主な使い道として、「授業料など学校への納付金」に次いで多いのが「住居費」、3 番目が「修学費」となっている。これら 2 費目については、家計所得が低くなるにつれ、それらへの充当は少なくなる傾向がみられる。家計が苦しいほど、保護者からの資金援助が減少し、JASSO 奨学金を「授業料など学校への納付金」支払いに充てるのが精一杯になるため、と考えられる。

なお、大学生に関する奨学金受給者の奨学金の使途については、全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』で知ることができる。それをもとに、2012 年についてみれば、いくつでも選択可といった質問形式で、「大学納付金」18.5%、「毎月の食費や住居費などの生活費」19.1%となっている<sup>9)</sup>。今回の調査サンプル全体では、専門学校学生の場合は、「授業料など学校への納付金」72.1%、「住居費」15.0%となる。つまり、奨学金を「授業料など学校への納付金」に充てる傾向は、大学生に比べて専門学校学生で圧倒的に高いことが分かる<sup>10)</sup>。

いずれにせよ、JASSO 奨学金の主な使い道は、「授業料など学校への納付金」、「住居費」といった学生生活を送る上で不可欠な費用、さらには「修学費」といった勉強関係の費用の充足に、ほぼ限られていることは事実である<sup>11)</sup>。この点については、JASSO 以外の奨学金に関しても当てはまる。JASSO からのものであるか、そうでないかを問わず、奨学金が勉強を継続する上で、重要な役割を果たしていることだけは確実である。

このような状況のなかで、JASSO 奨学金の支給金額の増額を希望している学生は、どの程度存在するのだろうか。図 11 をみれば、4 分の 3 以上の学生が、現在の支給金額で十分だと考えていることが分かる。しかし、家計所得 300 万円未満の家庭出身者では、他の所

得階層出身者に比べて、とくに増額を望む学生が多くなっていることは、明記しておく必要がある。

それでは、JASSO 奨学金の増額を希望する学生は、どの程度の増額を要望しているのだろうか。図 12 をもとにすれば、第 1 種奨学金については、家計所得 900 万円未満の家庭出身者では、所得階層の高低にかかわらず、月当たり平均して 3.5 万円前後の増額を希望していることが分かる。第 2 種奨学金については、家計年収にかかわらずほぼ一律に、やはり、月当たり平均して約 3 万円の増額を希望している。

これについては、両種奨学金の合計で、月当たり約 6.5 万円の増額を希望している、と解釈することもできる。しかし、第 1 種奨学金と、第 2 種奨学金との増額希望額には、0.691 とかなり高い相関がみられる。この点も勘案すると、利息が免除される第 1 種奨学金の増額が無理なら、利息免除は付かないとしても、せめて第 2 種奨学金で構わないから、月当たり 3 万円程度の増額を実現して欲しい。そういった希望であると解釈した方がよいと思われる。

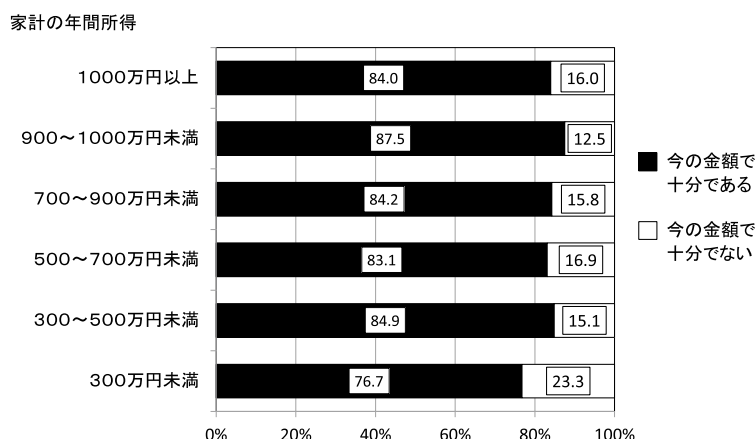


図 11 家計年収と JASSO 奨学金の支給金額の不足度

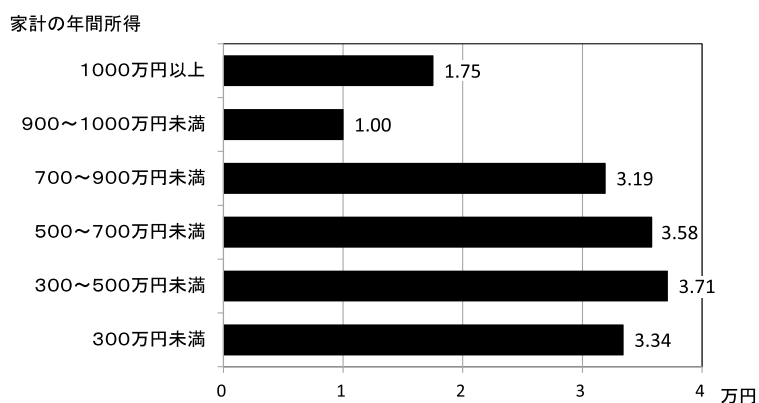


図 12 家計年収と JASSO 第 1 種奨学金の増額希望平均額

ところで、このような奨学金貸与について、増額の要望が存在する一方で、卒業後の返還に対する不安感を、学生たちはどの程度抱いているのだろうか。図 13 で確認しておこう。どの所得階層出身者についてみても、「十分返還できると思う」+「なんとか返還できると思う」の合計で、卒業後の JASSO 奨学金の返還について、それほどの不安を感じていない学生は、64.0% と半数以上にのぼる。しかし、その返還に対して不安を抱いている学生は、家計所得 900 万円以上の家庭出身者の動向を例外視すれば、それ未満の所得階層出身者については、所得階層が低くなるほど不安感が増加している。奨学金貸与金額の多さが影響した結果だと考えられる。

なお、返還への不安感が少ない学生の方が、奨学金増額を求めているのではないかと常識的には考えられる。しかし、図 14 から明らかなように、その逆に、JASSO 奨学金の支給額は、「今の金額で十分でない」、つまり増額を希望している学生の方が、返還への不安感が高い。ほぼ同様の傾向は、「卒業後の返還が不安だから、なるべく貸与奨学金は借りたくない」という考えとのクロスでも確かめられる。以上の結果は、返還への不安感を抱えながらも、やむにやまれず奨学金増額を希望せざるをえない学生、つまり奨学金増額不本意希望者が、多数存在することを示唆している<sup>12)</sup>。

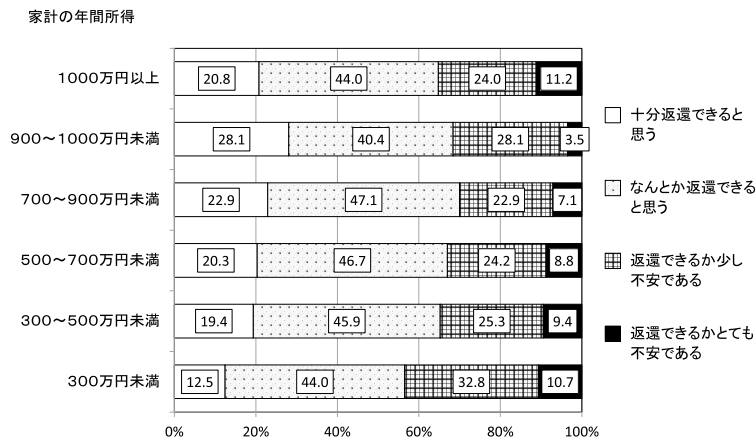


図 13 家計年収と、卒業後の JASSO 奨学金に対する返還見通し

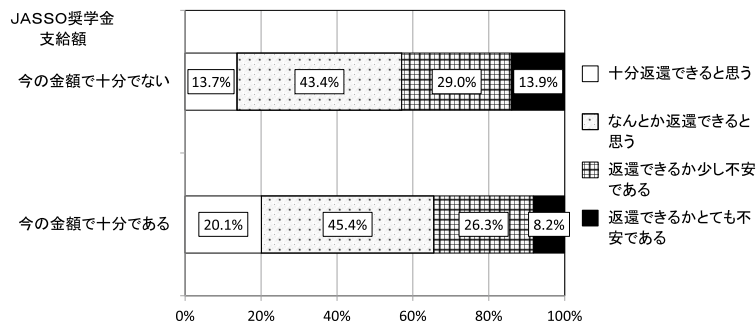


図 14 JASSO 奨学金の増額希望と、卒業後の JASSO 奨学金に対する返還見通し

このように、卒業後の奨学金返還に対して不安を抱く学生が、JASSO 奨学金貸与者のなかにも、3～4 割存在している。だとすれば、その将来的な不安ゆえに、この奨学金貸与を、諦める学生も存在すると考えられる。そこで、図 15 で、JASSO 奨学金不申請理由を確認しておこう。

家計所得が低く、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえない学生ほど、「収入基準が合わなかったから」といった理由は、当然のことながら少なくなっている。それに対し、「日本学生支援機構以外の奨学金を受けることができたから」といった理由は、増加している。

しかし、ここでとくに問題になるは、「卒業後の返還が大変そうだったから」・「申請手続きが複雑だったから」、といった理由による申請見合せである。

卒業後の返還への危惧といった理由をもとにした不申請は、進学時において家庭の経済事情を「重視した」学生層の動向が、多少変則的に現れている点を例外視すれば、家庭の経済事情を重視せざるをえない学生ほど、基本的には増加している。しかも、そのような理由で申請をしなかった学生は、家庭の経済事情を「とても重視した」もしくは「重視した」と答えた学生層の 5 割前後と、不申請の最大の理由になっている。

小林雅之によれば、低所得者層ほど、貸与（ローン）にまつわる「将来の負担増を恐れ」るがゆえに、「奨学金に応募しない可能性がある」、とされる<sup>13)</sup>。図 15 の結果は、このような「ローン回避問題」が、少なくとも JASSO 奨学金不申請者については、存在することを示唆している。ただし、JASSO 奨学金不申請者に限ることなく、今回のサンプル学生全体の傾向をもとにすれば、貸与奨学金に対する見方としては、図 16 の（1）をみる限り、「ローン回避」が、低所得者層に顕著だという傾向は確認できない。この矛盾については、今後の課題としてより精密な分析が必要である。

それはさておき、図 16 の（1）に関していえば、今回のサンプル学生全体で、「とてもそう思う」+「そう思う」の合計をとると、76.6%の学生が「卒業後の返還が不安だから、なるべく貸与（返還が必要）奨学金は借りたくない」と思っていることは、重要性をもつと考えられる。

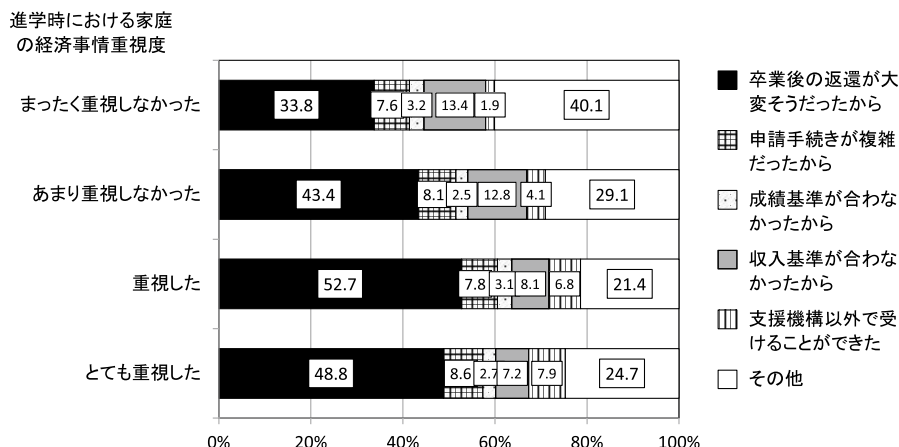
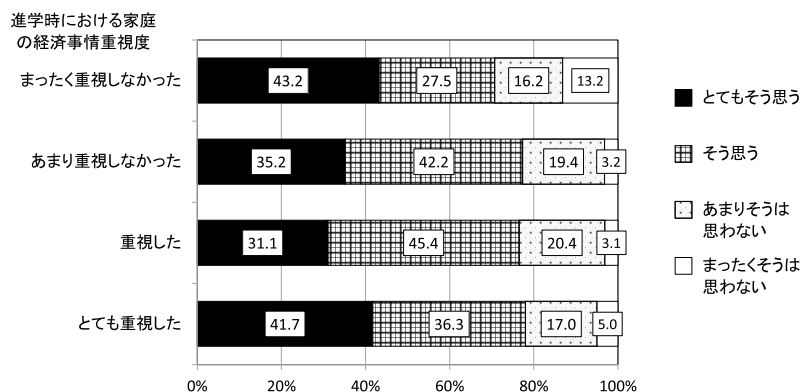
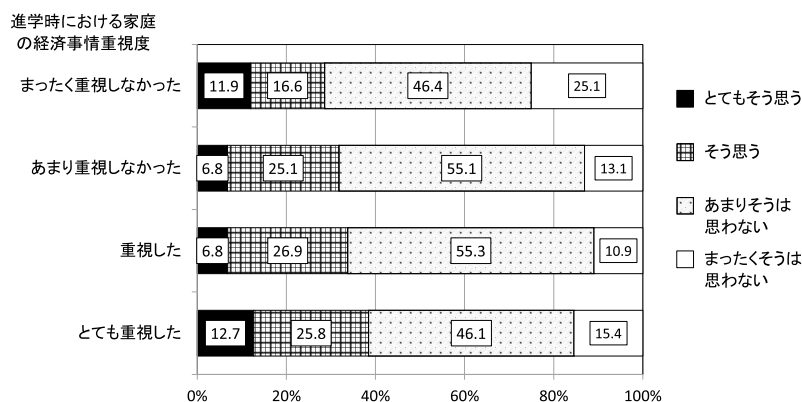


図 15 進学時における家庭の経済事情重視度と、JASSO 奨学金不申請理由

(1) 卒業後の返済が不安だから、なるべく  
貸与(返済が必要)奨学金は借りたくない



(2) 現在の学校に進学する前には、専門学校や大学へ進学  
するときに利用できる奨学金の情報提供が少なかった



(3) 現在の学校に進学した後、奨学金  
についての情報提供が少なかった

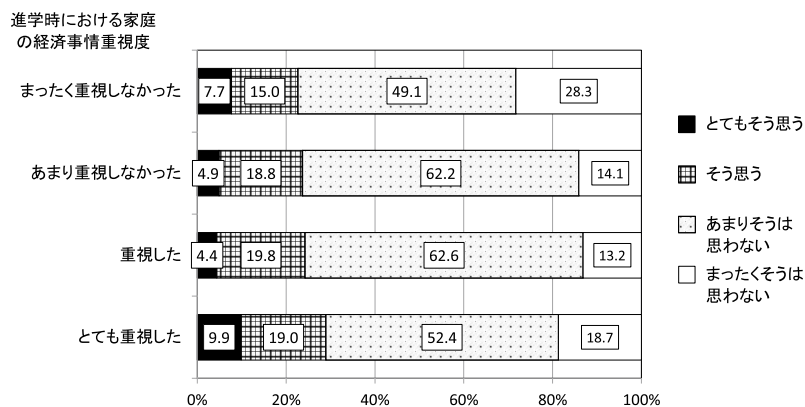


図 16 進学時における家庭の経済事情重視度と、奨学金に対する意見



いずれにせよ、図 15 に立ち返っていえば、「ローン回避問題」は、ある意味では学生本人の将来観にかかわる、個人的問題ともみなせる。しかし、申請手続きの複雑さが原因となって、申請を取りやめた学生も、今回のサンプル全体で 8.0% と、約 1 割程度存在することは、制度上の問題になるという意味では、より大きな課題になると考えられる。

以上に加えて、奨学金については、情報提供に関する問題も存在している。図 16 の (2)・(3) に示したように、現在の学校に進学する前にも、現在の学校に進学した後からも、奨学金についての情報提供が少なかった、という不満は、「とてもそう思う」+「そう思う」の合計でみれば、サンプル学生全体では、それぞれ 33.8% と 24.9% といった具合に、際立って多いわけではない。しかし、そういった不満を持つ学生の比率は、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえない学生ほど、多くなっている。このことは、相対的に奨学金の必要度がもっとも高い人たちに、その十分な情報が行きわっていない可能性の存在を示唆している。

### 3.4. 学校への納付金の減免状況

つぎに、奨学金とならぶ、経済的な学生支援策である、入学金、授業料、実習費・施設設備費などの、学校への納付金の減免状況について、図 17 でみていこう。図 17 をみると、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生ほど、学校への納付金の減免支援を受けていることは明らかである。

減免を受けている学生のみを抽出して、減免費目を確認すれば、入学金に対する減免が 59.3% と、もっとも多い。しかし、その対象となった学生の比率をみれば、進学時における家庭の経済事情重視度をもとにした差はみられない。それは、入試や高校時代の成績を基準に、つまりニードベースではなくメリットベースの基準で、この減免を行う専門学校が多数存在するためと考えられる。次いで 40.5% と、多くの学生が恩恵を受けているのは、授業料である。実習費については 4.5%、施設設備費は 2.7% の学生が、減免を受けている（「その他」、つまりこれら以外の経費の減免を受けた学生が 4.0%）。そして、授業料、実習

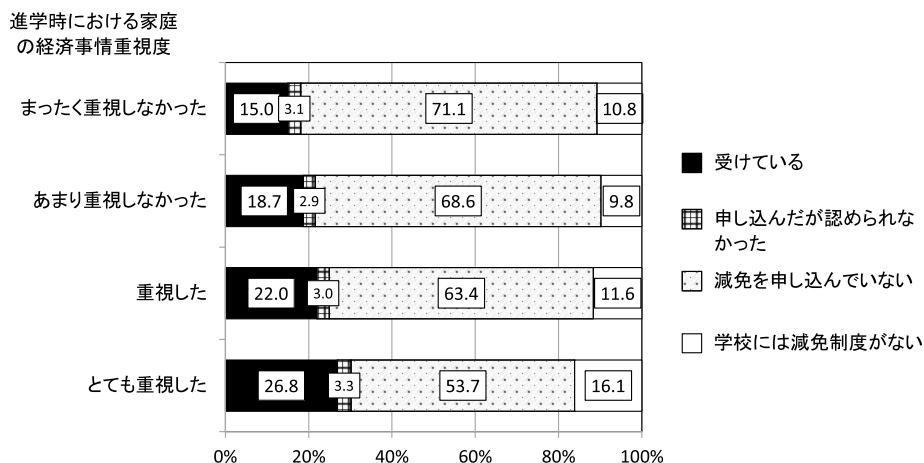


図 17 進学時における家庭の経済事情重視度と、学校への納付金の減免状況

費、施設設備費に関しては、進学時における家庭の経済事情重視度が大きかった学生ほど、減免を受けている。

授業料・実習費・施設設備費などで減免を受けた額は、減免対象学生だけを取り出して算出した平均、つまり有額平均で 22 万円となる。ただし、家計所得が低いほど減免金額が大きい傾向はみられない。

なお、減免を受けていない学生を含めた、全学生の平均でみれば、学校への納付金などの負担は、80 万円くらいに抑えることができる程度まで、軽減して欲しいと思っている。進学を決める時に経済事情を「とても重視した」学生については、さらに 5 万円くらい多くの減額を求めている。しかし、その点を除けば、進学時における家庭の経済事情重視度とのあいだに、差異はみられない。

### 3.5. アルバイトの勉学に対する負担

今回の調査をもとに、専門学校学生の授業期間中のアルバイト状況についてみれば、定期的なアルバイト従事者の比率は 53.4% になる。それに、不定期のアルバイト従事者を加えたアルバイト従事率は、60.8% であった。一方、日本学生支援機構による 2012 年度『学生生活調査』をもとに、四年制大学（昼間部）についての状況をみれば、それぞれ 62.7%、71.6% となる。授業出席時間は、大学生が週当たり 18.4 時間であるのに比べて、専門学校学生では 26.7 時間になる。つまり専門学校の方が、大学より授業がタイトに組まれていることになる。さらに、授業で出される課題も多い。加えて、一部の学校では、アルバイトを禁止しているところも存在する。それゆえ、アルバイト従事率は、大学生より低くなっていると考えられる。

しかし、アルバイト従事者に限った平均労働時間、つまり有額平均でみれば、大学生の場合は週当たり 15.5 時間なのに対し、専門学校学生は 18.6 時間となる。つまり、専門学校学生の場合は大学生と比較して、その授業負担の大きさが原因となって、アルバイトをしない学生が多数存在する一方で、長時間アルバイトに精を出している学生がいるといった具合に、二極分化していることが示唆される。ただし、家計の経済状況別にみても、アルバイト従事率、その労働時間の平均に差は認められなかった。

それでは、専門学校学生たちは、アルバイトで得た収入を、主に何の支出に廻しているのだろうか。これについては、主要な支出先を 3 つまで選択する形での調査になっている。図 18 をみれば、以下の点が明らかになる。

(1) アルバイト収入の最大の使い道は、進学時における家庭の経済事情重視度にかかわらず基本的には、「娯楽費、趣味に関する費用」、次いで「貯金」となっている。ただし、これら 2 つの使い道については、進学時に家庭の経済事情を「まったく重視しなかった」学生の動向を例外視すれば、その重視度が高くなるほど、それら支出へ振り向ける比率は、基本的には低くなっている。

(2) 第 3 番目の使い道は、「修学費（学校への納付金を除く勉学関係の費用〔通学費・教科書代・図書代など〕）」であり、これへの支出傾向は、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるにつれ、顕著に高くなっている。

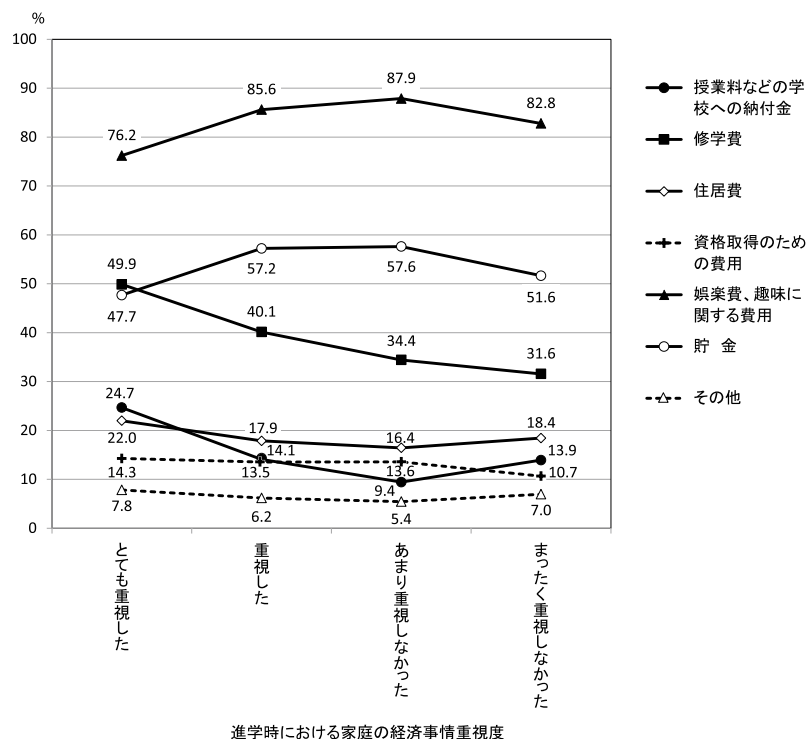


図 18 進学時における家庭の経済事情重視度と、アルバイト収入の主な使い道

(3) 第 4 の使い道は「住居費（アパート代・下宿代・寮費）・光熱費」、第 5 番目が「授業料などの学校への納付金」となる。これら 2 つの支出先についても、進学時に家庭の経済事情を「まったく重視しなかった」学生の動向は変則的である。しかし、それを例外視すれば、その重視度が高くなるほど、これら支出へ振り向ける度合いは、基本的には高くなっている。とくに、進学を決める時に家庭の経済事情を「とても重視した」学生については、その 4 分の 1 が、「授業料などの学校への納付金」のためにアルバイトをしていることは、注目に値する。

それでは、授業期間中のアルバイト形態は、学校外学習時間にどの程度影響を与えているのだろうか。「定期的なアルバイト」をしている学生、「不定期のアルバイトをしている」学生、「アルバイトはしていない」学生の順で、学校外学習時間が減少していることは、図 19 から明らかである。

そのような状況のなかで、図 20 からみてとれるように、進学を決める時に家庭の経済事情を「まったく重視しなかった」学生の動向が変則的である点を除けば、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるほど、アルバイトによる勉学への犠牲感基本的には高くなっている。

しかし、図 21 から分かるように、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるほど、学校外学習時間は増加している。先述したように、家計の経済状況別にみても、アルバイト従事率、その平均労働時間（有額平均）に差は認められなかった。だとすれば、同程度の時

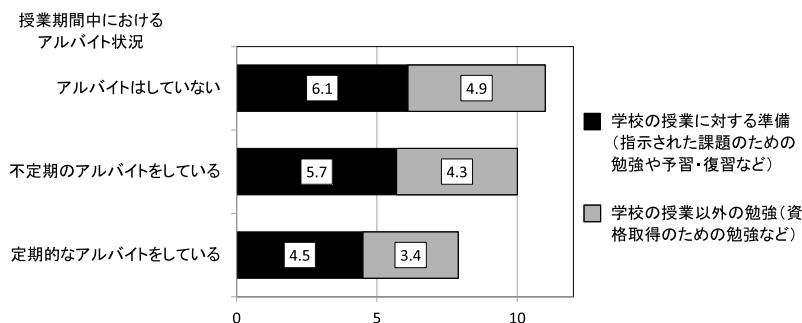


図 19 授業期間中のアルバイト形態と、学校外学習時間

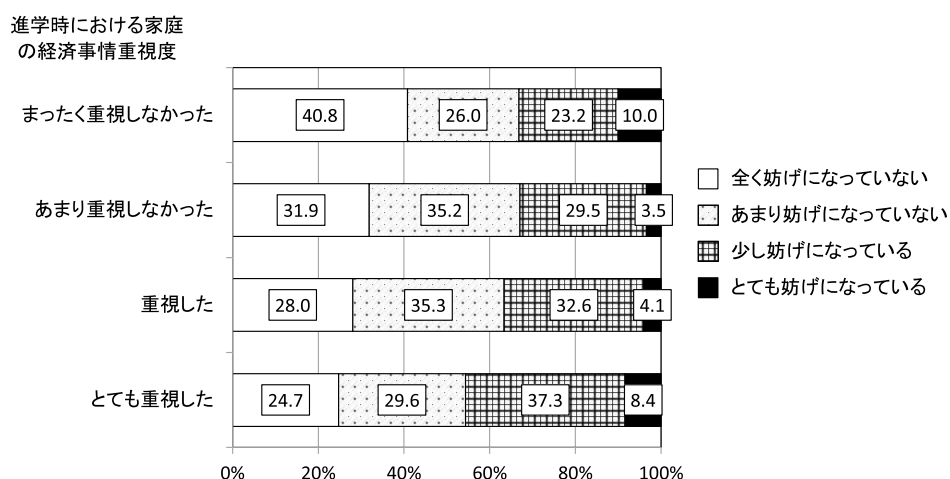


図 20 進学時における家庭の経済事情重視度と、アルバイトによる勉学犠牲感

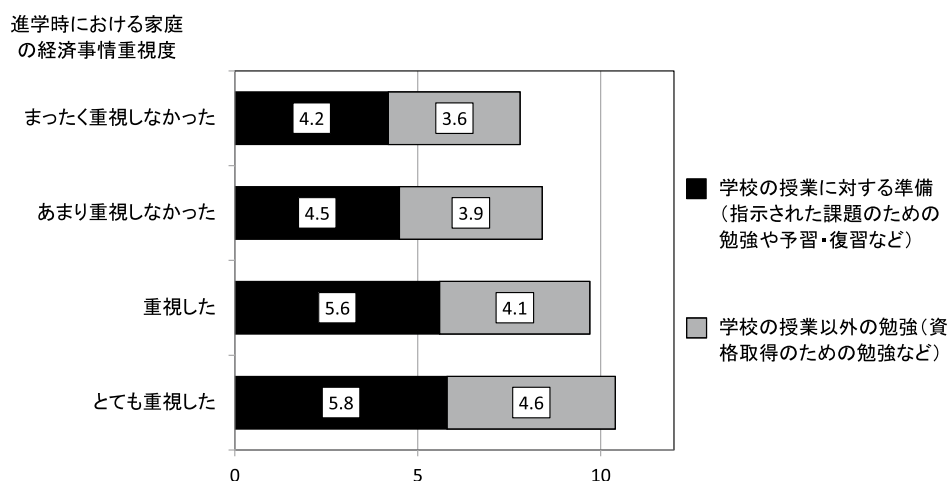


図 21 進学時における家庭の経済事情重視度と、学校外学習時間

間をアルバイトに割いていても、進学時における家庭の経済事情重視度が高い学生ほど、勉学意欲が強く、学習時間を確保していることが示唆される。そして、その勉学意欲の高さゆえ、アルバイトによる勉学への犠牲感が高くなっているものと考えられる。

#### 4. 本章のまとめ

最後に、専門学校学生への経済的支援への示唆を含めて、本論で得られた知見のまとめを行うとともに、今後の課題について触れておこう。

##### 4.1. 家計状況と進路選択

①進学時において家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生ほど、高校成績は高い(図4)。さらに、四年制大学に進学を希望していた度合い、および地元から離れた学校への進学を希望していた度合いが強い(図5)。これらの事実からも分かるように、「4年より短い年数で卒業できること」と「自宅から通学できること」、といった進路選択要素が、家庭の経済事情と密接に結びついている点は明らかである(図3)。

とくに、進路選択に当たって家庭の経済事情を「とても重視した」学生の4割以上、「重視した」学生の3分の1以上におよぶ専門学校在学者が、四年制大学への進学希望をもっていた。この点を考慮すれば、それら学生たちの本来の希望を叶えるために、今以上の経済的支援が求められていることが示唆される。

②家計所得が900万円を超える家庭出身者層での、四年制大学経験者がとびぬけて多い(図6)。中退を含めた回答になっているため、これら四年制大学経験者が、その卒業者なのか中退者なのかは判別できない。しかし、大学卒業後の進路としてであれ、大学中退後の進路としてであれ、データからみる限り、それが高額所得家庭出身者だけに許される特権になっている可能性が示唆される。かりに、そこまでの家計所得に達しない階層では、経済的理由でそれが困難になっているとすれば、この面に関する学生支援も考える必要があるといえる。

##### 4.2. 学生生活費の収入源

「授業料・実習費・施設設備費などの経費」、「授業料や学校への納付金以外にかかる生活費」のいずれについても、進学に当たって家庭の経済事情を重視しなければならなかった家庭出身者ほど、当然の結果ながら、保護者が主に支出しているケースは少なくなっている。そして、「授業料・実習費・施設設備費などの経費」については奨学金で、「授業料や学校への納付金以外にかかる生活費」についてはアルバイト収入で主に賄う、といった傾向が顕著である(図7)。とくに、奨学金に関しては、収入源としてのその依存度が、進学の際に家庭の経済事情を重視しなければならなかった家庭出身者ほど、顕著に増加する傾向がみられる。なかでも、進学時に家庭の経済事情を「とても重視」しなければならなかった学生については、「授業料・実習費・施設設備費などの経費」を、奨学金で主に充当している学生は、4割を超えてさえいる。

このように、「授業料など学校への納付金」の財源として、奨学金が重要な役割を果たし

ていることは明らかである。この点は、JASSO 奨学金受給者が、その収入を主にどのような学生生活費支出に充てているのか、といったデータでも裏付けられる（図 10）。家計所得 1000 万円以上の家庭出身者でさえ、その約 6 割が、JASSO 奨学金を主に「授業料など学校への納付金」支払いのために利用している。このような傾向は、家計所得が低くなるにつれ上昇し、家計所得 300 万円未満の家庭出身者にいたっては、約 8 割にも達している。

そのため、家計所得 1000 万円以上の家庭出身者でさえ、JASSO 奨学金がなければ、「修学は困難」な学生は 39.4%、それに「修学がやや困難」な学生を含めると、88.2% にも達している（図 9）。家計所得 300 万円未満の家庭出身者の場合にいたっては、これらの比率は、それぞれ 73.6% と 95.8% にまではね上がり、ほぼすべての学生にとって JASSO 奨学金は、家計の経済状況にかかわらず、かせない経済援助になっている。

#### 4.3. JASSO 奨学金に対する返還への不安感と要望

①どの所得階層出身者についてみても、「十分返還できると思う」と「なんとか返還できると思う」の合計で、卒業後の JASSO 奨学金の返還について、それほどの不安を感じていない学生は、半数以上にのぼる（図 13）。しかし、その返還に対して不安を抱いている学生は、少なくとも所得階層が低くなるほど、基本的には増加している。

しかも、JASSO 奨学金の増額を希望している学生の方が、返還への不安感が高い（図 14）。つまり、返還への危惧を抱きながらも、やむにやまれず奨学金増額を希望せざるをえない学生が、多数存在することを示唆している。

②「卒業後の返還が大変そうだったから」という理由による JASSO 奨学金申請見合せ（不申請）は、基本的には、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生ほど増加している（図 15）。しかも、そのような理由で申請をしなかった学生は、進学に際して家庭の経済事情を「とても重視した」もしくは「重視した」学生層の 5 割前後と、不申請の最大の理由になっている。

③さらに、「申請手続きが複雑だったから」という理由で申請を取りやめた学生も、約 1 割程度存在することは、制度上のより大きな課題になると考えられる。

④現在の学校に進学する前にも、現在の学校に進学した後からも、奨学金についての情報提供が少なかったという不満は、「とてもそう思う」+「そう思う」の合計でみると、進学時に家庭の経済事情を重視せざるをえなかった学生ほど、強くなっている（図 16）。これは、奨学金の必要度がもっとも高い人たちに、その十分な情報が行きわたっていない可能性のあることを示唆している。

#### 4.4. アルバイト

①アルバイト収入の最大の使い道は、進学時における家庭の経済事情重視度にかかわらず、「娯楽費、趣味に関する費用」、次いで「貯金」となっている（図 18）。ただし、これら 2 つの使い道については、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるほど、それら支出へ振り向ける比率が基本的には低くなっている。

②第 3 番目の使い道は「修学費（学校への納付金を除く勉学関係の費用〔通学費・教科

書代・図書代など]]」、第4目が「住居費（アパート代・下宿代・寮費）・光熱費」、第5番目が「授業料などの学校への納付金」となる。これら勉学必要経費を確保するためにアルバイトをする傾向は、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるにつれ、顕著に強くなっている。とくに、進学を決める時に家庭の経済事情を「とても重視した」学生については、その4分の1が、「授業料などの学校への納付金」のためにアルバイトをしていることは、注目に値する。

③「定期的なアルバイト」をしている学生、「不定期のアルバイトをしている」学生、「アルバイトはしていない」学生の順で、学校外学習時間が減少している（図19）。

そのような状況のなかで、進学時における家庭の経済事情重視度が高くなるほど、アルバイトによる勉学への犠牲感は、基本的には高くなっている（図20）。しかし、学校外学習時間はかえって増加していく傾向がみられる（図21）。家計の経済状況別にみても、アルバイト従事率、有額平均でみた場合のその労働時間に差は認められなかった。だとすれば、同じ時間をアルバイトに割いていても、進学時における家庭の経済事情重視度が高かった学生ほど、勉学意欲が強く、学習時間を確保していることが示唆される。そして、その勉学意欲の高さゆえ、アルバイトによる勉学への犠牲感が高くなっているものと考えられる。

ここで、今後の課題について記しておこう。

今回は基本的には、家計の経済状況を中心にすえて分析を行い、その結果について報告することにした。ただし、とくに学生生活費の支出状況、およびそれと密接な関連性を持つ質問項目については、居住形態や専門分野の別によって、これらをもとにした傾向に当然のことながら相違がみられた。居住形態については、親元を離れて暮らしている学生、つまり一人暮らしの学生は、自宅通学生に比べて、住居費・食費の負担が大きい。また、たとえば学校納付金に関して授業料納入額だけについてみても、専門分野別の平均値をもとにすると、最低は農業系の43.3万円から、最高は服飾・家政系の90.9万円まで、45万円以上の差がみられるからである。しかし、後者についていえば、今回の調査サンプルに含まれる農業系専門学校は2校にとどまる。しかも、1校は公立、もう1校は私立であり、前者の平均授業料納付額は15.5万円、後者は94.1万円であった。この1例だけからでも分かるように、専門分野別の分析を行う場合には、さらに設置者別にも分類した解析を行う必要がある。本論は、あくまで基礎分析結果の報告にとどまり、その意味で第1次報告にすぎない。それゆえ、紙幅の制約などもあり、煩雑になる可能性がある分析は割愛せざるをえなかった。

また、居住形態別の解析を行う場合には、もう少しデータの精査が必要と考えられ<sup>14)</sup>、これについても、今回は紙幅の制約などとの関係で、割愛せざるをえなかった。

このように、居住形態別、専門分野別の解析は、基本的な属性別の分析として重要性をもつことはいうまでもない。地域別の解析についても同様である。これらの点については、本文中に記した重要な論点に関する分析課題とあわせて、第2次報告以降でさらなる解析を進めていかなければならない。今後の課題としたい。

## 註

- 1) 植上一希『専門学校教育とキャリア形成—進学・学び・卒業後』大月書店、2011年、序章。
- 2) 専門学校に関する大規模な調査としては、以下の①・②がなされている。①は経済的側面に特化した調査になっており、経済面以外の学生生活については、それほど情報がえられない。また、②は、大規模な学生調査・機関調査を行なっているとはいえ、集計が学科別のものに限定されている。ただし、その自由記述は貴重な参考資料になる。  
 ①日本学生支援機構『平成21年度 学生生活に関する基礎調査結果【専修学校（専門課程）】』2011年。  
 ②関口義『専門学校在生の実態と意識に関する基礎的、総合的な調査研究報告書—』（平成11～12年度学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(c)(2)研究成果報告書)、2001年。
- 3) なお、アンケート調査票のデザイン、および全体の基礎集計結果は、以下の①に示した報告書の付録の参考データを参照されたい。  
 ①『平成25年度生涯学習施策に関する調査研究「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」調査研究報告書』、東京大学政策ビジョン研究センターホームページ：[http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/fsu\\_h25.pdf](http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/fsu_h25.pdf)、2014年。
- 4) この結果を反映して、他の質問項目との関係については、進学時における家庭の経済事情重視度と家計の年間所得とで、微妙な違いが観察される項目も多少存在するものの、ほぼ似たような傾向が観察された。
- 5) たとえば、以下の①参照。なお、専門学校が経済的理由により大学へ進学できなかった生徒の、代替進路になっているとの指摘については、たとえば②の文献参照。  
 ①前掲、植上、2011年、第3章。  
 ②矢野真和・濱中淳子「なぜ、大学に進学しないのか」、『教育社会学研究』第79集。
- 6) とくに高校成績表記が、相対評価から絶対評価に変化してからは、たとえばほとんどの生徒に4.0以上の評点を与える高校なども確かに存在することを考えれば、なおさらである。
- 7) ただし、高校時代以前の早い時期に、大学は高嶺の花と早々に諦め、進学するとすれば専門学校しか考えなくなった学生も多数存在するものと推測される。だから、経済的制約がなかった場合にも専門学校を希望進路とした学生についての60.3%という数値は、進学機会の問題としてとらえる場合には、割り引いて考える必要があると思われる。
- 8) JASSO奨学金の貸与条件として、専修学校専門課程に関しては、年収・所得の上限額が存在する。給与所得世帯で4人世帯の目安を示しておけば、2013年度では、第1種奨学金については、国公立専門学校進学者では857万円、私立専門学校進学者では929万円である。第2種奨学金については、国公立専門学校進学者では1,115万円、私立専門学校進学者では1,181万円である。  
 今回の調査では、これらの基準を上廻る家計所得をもつ家庭出身者についても、第1種・第2種ともJASSO奨学金受給者が多数みられた。上に示した所得上限基準は、世帯の人数・事情により増減するので、家計所得1000万円以上の家庭出身者からも、JASSO第1種奨学金受給者が存在することについては、問題はない。第2種奨学金受給者のなかに、家計所得1200万円以上の家庭出身者が存在することについても、同様である。  
 ただし、以上の点と関連して、今回のアンケート調査に関しては、次のような問題が存在することを指摘しておきたい。  
 第1に、家族全体での年間所得についても、過大申告になる方向での桁間違いをしていると推測される記入が多数みられた。この点に関しては、その他の質問への回答などから、明らかに桁



間違いと判断した少数のケースについては、桁の修正を行った。しかし、グレーゾーンの回答については、その回答を尊重した。それゆえ、1000万円以上の所得階層のなかには、本来ならそれより低い所得階層に属する学生が残存している可能性がある。

第2に、世帯人数・家族構成についての質問も行っているので、正確を期すためにそれを加味して、JASSO 奨学金受給資格の確認を行うことも考えた。しかし、たとえば、一人暮らしの学生のなかには、自身を含めた家族全員の人数を1人と記入した回答者がかなり存在した。さらに、「家族のなかで専門学校・大学・短期大学・高等専門学校・各種学校・大学院などに通っている人」（自身を含む）の数＋「家族のなかで中学校・中等教育学校・高等学校・高等専修学校・特別支援学校等に通っている人」の数＋「父親＋母親」の数（母子家庭・父子家庭の場合は、1人とカウント）が、自身を含めた家族全員の人数より大きくなる場合も多数存在した。これらの例から分かるように、今回の調査における世帯人数・家族構成については、信頼性の面で幾分問題が残る。このため、とくに家計所得1000万円以上の家庭出身の学生の動向に関しては、注意が必要である点を付記しておきたい。

- 9) 全国大学生生活協同組合連合会『CAMPUS LIFE DATA 2012』（第48回 学生の消費生活に関する実態調査）、2013年、P.38。
- 10) なお、大学生を対象とする、日本学生支援機構『学生生活調査』では、(JASSO) 奨学金の使途についての質問項目が含まれていない。この質問項目を付け加えることは、『学生生活調査』における今後の一つの検討課題になると思われる。
- 11) ただし、JASSO 奨学金を主に「娯楽費、趣味に関する費用」に充当している学生も、ごく少数とはいえ存在している。そして、そのような学生は、家計所得が高くなるほど、基本的には多くなる傾向がみられる。この事実は、とくに高額所得階層への JASSO 奨学金貸与のあり方に対して、若干の問題を提起する事柄になるかもしれない。だとしても、それは、きわめて少数者にのみ当てはまる問題であることだけは、はっきりと認識しておく必要がある。
- 12) 奨学金貸与額が多いほど、将来の返済不安は当然強まる。この点を前提とすれば、一つの仮説として、つぎのような可能性も考えられる。奨学金増額希望者には、増額不要者に比べて、現時点でより多額の奨学金貸与を受けている学生が多い。それゆえに、将来の返済不安をいだく学生も多い、という可能性である。

現時点での奨学金貸与月額を算出してみると、平均で、増額希望者では7.2万円、増額不要者では7.0万円という結果がえられた。つまり、増額希望者の方が、増額不要者より、多額の貸与を受けている傾向が確認できる。この事実は、上で述べた仮説の一つの傍証になるとの見方も、こうしてみるとたしかに可能である。

しかし、正確を期せば、先に示した7.2万円対7.0万円という数字は、受給奨学金の種類まで勘案した平均値ではない。貸与月額は、第1種奨学金のみ受給者4.8万円、第2種奨学金のみ受給者7.3万円、第1種・第2種併用貸与者11.5万円、といった具合に顕著に増加する。だから、この順に、増額希望者の比率が多くなるような傾向の存在する場合にも、平均値の特性上、学生全体でみた場合に、増額希望者の奨学金貸与月額が、増額不要者よりも、高く算出されてしまう可能性も考えられる。

そこで、第1種奨学金のみ受給学生について、その奨学金貸与月額を算出すると、増額希望者5.0万円、増額不要者4.8万円であった。同様に、第2種奨学金のみ受給学生については、それぞれ7.5万円と7.3万円であった。このように、第1種のみ受給者および第2種のみ受給者についていえば、増額希望者には、相対的に現時点で高額な貸与を受けている学生が多く、その負担感が卒業後の返還不安をもたらししている可能性が示唆される。しかし、第1種・第2種併用貸与者の場合は、それぞれ10.4万円と11.8万円といった具合に、逆に、現時点でより多額の貸与を

受けている学生の方が、今以上の増額は希望しない傾向がみられた。

さらに、第1種・第2種併用貸与者のなかで、将来の返済に不安を持ちながらも増額を希望している学生は8人と、サンプル数が少なかった。そこで、これを除いた集計結果を示しておけば、現在の貸与月額は、(a) 返済不安を持つがゆえに増額を希望しない学生 (11.2 万円)、(b) 返済不安は持たないけれども増額を希望しない学生 (11.1 万円)、(c) 返済不安は持たないので増額を希望する学生 (9.2 万円)、の順に大きかった。

上述したように、第1種・第2種併用貸与者の、現時点での奨学金貸与額はきわめて大きい。そのなかでも (a) のグループは、最大の貸与額を有している。こうしてみると、現在かかえている貸与額が一定の閾値を超えて大きくなりすぎると、返済不安のゆえに、増額希望を抑制するという現実的思考が働く可能性が示唆される。また、(b) のグループについても、今でも貸与額は大きいので、これ以上、奨学金の貸与を受けると、将来の返還が不安であるがゆえに、増額を希望しない可能性も考えられる。つまり、返還不安をいだかない範囲で、奨学金の貸与額を抑制している可能性がある。

こういった行為はいずれも、借りすぎ抑制型「ローン回避」とでも呼べる。つまり、経済事情を考えると、本来ならもっと奨学金の貸与を受けたいのに、現時点での貸与金額の大きさをもとにした、返還不安の問題が頭をよぎるゆえに、貸与金額を抑えている学生が存在することになる。このような学生の場合は、できれば増額してほしいと希望する収入を、アルバイトなどで補う必要が出てくる。あるいは、学生生活費支出を切り詰めることが必要になってくる。いずれの場合も、学生生活費確保のため、人並みの学生生活の一部を犠牲にせざるをえない、「無理をする学生」といえる。

そして、(a)・(b) と (c) との貸与金額の比較をもとにすれば、増額希望を抑制せざるをえないほど、返還不安が顕著に認識されることになる閾値は、月 10 万円くらいであるものと予想される。なお、「無理をする学生」については、以下の①の文献参照。

ただし、以上については、現段階では可能性の指摘に留まる。確証をえるためには、より精密な分析が必であることだけ指摘しておきたい。

①岩田弘三「大学教育費負担において『無理をする家計』の問題」、小林雅之（編）『奨学金の社会・経済的効果に関する実証研究』（大総センターものぐらふ No.9）、東京大学・大学総合研究センター、2008 年、P.76。

13) 小林雅之『進学格差——深刻化する教育費負担』ちくま新書、2008 年、PP.90-92。

14) 具体的な 1 例をあげておけば、有職学生（社会人学生）を除いても、自宅通学生でありながら、住居費（アパート代・下宿代・寮費）・光熱費に経費を計上している学生が多数みられた。家庭の事情で、自宅の住居費を払っている学生も、もちろん存在すると思われる。しかし、すべてがそのような学生とみなすには、数があまりにも多すぎる。

【付記】 本稿は、「専門学校学生調査からみた学生の経済的支援の現状」（小林雅之（編）『専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査』（平成 25 年度 文部科学省委託事業「生涯学習施策に関する調査研究」調査研究報告書）、東京大学政策ビジョン研究センターホームページ：[http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/fsu\\_h25.pdf](http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/fsu_h25.pdf)、2014 年 3 月、PP. 90-123）を、大幅に加筆・修正したものである。